

様式第1-20 (第22条第4項関係)

補助対象事業者独自の文書番号があれば記入し、なければ空欄にしてください。

第 号

報告日を記入してください

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通大臣 殿

認定拡充計画書（様式第1-1「別紙1」又は「別紙2」）記載と同一の住所・名称・代表者を記入し押印してください（構成員宿泊事業者は宿泊施設名称）※会社名称ではありません。

認定管理番号 282〇〇〇〇—〇〇
 住所 東京都千代田区大手町 2-6-4
 名称 インバウンドホテル
 代表者 山田 太郎 印

認定拡充計画書記載とは別に、運営会社等の情報を必要に応じて記入してください。施設名情報と同様の場合は記載不要

※必要に応じて記入
 会社等住所 東京都千代田区有楽町 1-2-3
 会社等名称 株式会社インバウンド
 代表者 山田 太郎 印

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
 対象事業財産処分等承認申請書

28と記入

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金により平成28年度に取得した財産について、下記のとおり処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）をしたいので、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第22条第4項の規定により申請します。

1. 補助対象事業の名称
 国際放送設備の整備

交付決定通知書（様式第1-7）に記載されている補助対象事業名を記入

2. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供をしようとする財産等
 （単価：円）

取得財産処分制限一覧表の種類欄から該当する内容を転記

財産等の種類	財産等の名称	数量	取得価格		取得年月日
			単価	金額	
器具及び備品	国際放送設備の整備	1	500,000	500,000	2016/12/10

交付決定通知書（様式第1-7）に記載されている補助対象事業名を記入

数量×単価

納品日を記入

3. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）を必要とする理由及びその方法

処分する理由及び処分方法を具体的に記入してください